

町の商工業が疲弊しているのではないか

町長 域内の循環・地元発注はしっかりと取り組んでいく

榊

本町では、ひらふ・花園エリアのリゾート施設や市街地のアパート建設など活況を呈している。北海道新幹線の札幌延伸や高速道路工事なども進んでいる。一方で、駅前通りや中心街の老舗のお店の閉店や売却の話をよく耳にする。新幹線駅前周辺整備構想の策定が進められている中で商店が廃業している事態を町長はどう捉えているか。

業者から購入していたものが半分以下に減ったとの苦情がある。行政が地元商店の経営を圧迫してはいないか。町内の小売事業者、ひいては地方卸売市場の存続にも影響が及ぶかもしれない。

中小企業振興基本条例に謳っている「町の責務」を果たしていると言えるのか。中小企業の振興が疎かになっているのではないか。現状や今後の対策を伺う。

4月に統合保育所が開所した。子ども達の給食を町外業者に外部委託したことで、これまで9割近い賄い材料を町内事

型で提供するため、調理時間の短縮が可能な食材には、委託業者調達の食材も使用している。ただし、委託契約に賄い材料について町内業者からおおむね50%の仕入れを条件としている。

消費者ニーズの変化や消費形態の多様化などもあり、地元の中小事業者はこれまで以上に苦戦を強いられていると認識している。町としても、町内の中小事業者を応援すべく地元消費を喚起するプレミアム商品券事業に対する助成も引き続き実施していく。中小企業振興基本条例による町内事業者への受注機会の拡大についても、改めて庁内で周知を図っていく。

町長

駅前通りや中心街の古くから老舗の商店が閉店していくことは、非常に残念だと思っている。新幹線駅開業を控え、新たな事業者による駅周辺の開発がされる過渡期なのか、単に投資目的なのか注視していく。



榊 政信 議員

保育所の給食の賄い材料について、認定子ども園の給食も同時に調理し、盛り付けが必要な弁当箱

榊

保育所の賄い材料、前年まで9割のものが契約どおり50%に下げられている。本来、90%に維持するのが普通ではないか。調理委託の予算は前年の

2倍以上あり、賄い材料も460万円増額の予算なのに町内事業者を使わないのは如何なものか。観光産業の活況が、上手く域内循環していないか、町として中小企業の下支えや支援をするべきではないのか。

町長

保育所の給食の賄い材料が50%だったと当初把握していなかった。次年度以降ある程度スムーズな流れと人の配置も含めて見直し等を行い、賄い材料を従前の90%以上になるように内部で検討して対応したい。

域内の循環、地元発注について、町自体がしっかりと意識を持って取り組んでいきたい。また、駅前通りの空き店舗対策を早急に作る必要がある。

榊

第7期高齢者健康福祉計画が3月に策定された。以下について伺う。

- ①老人福祉事業の量の目標値が不明確ではないか。
- ②後志広域連合で策定している介護保険事業計画は、本町の現状やニーズが分かりづらい。精査が必要ではないか。
- ③健康保険と介護保険の棲み分けに課題がある。
- ④介護認定を受けた後の自己申告によるケアプランの申込みをフォローできないか。

高齢者・障がいのある方が安心して暮らすために

町長

①介護保険事業計画でサービス量の見込みや確保に関する事項を定めている。地域包括ケアシステムを段階的に構築するため、点検、評価、改善を行い第7期中に目指す目標を設定し、取り組みを進めたい。

- ②介護保険事業計画策定に当たり、介護予防・日常生活圏ニーズ調査を行っている。対策自体にズレが生じないように、広域連合との連携をさらに強化し、事業展開を取り進めていきたい。
- ③制度として保障対象者や保障内容が異なるため、原則併用はできないことになっている。
- ④介護認定は本人や家族等による申請行為によるため、介護サービスを必要としている方が介護申請に至っていないケースは無いとは言えない。今後さらなる高齢化により地域とのかかわりが浅くなり孤立化しがちな高齢者も予想される。地域の人材の力を活用した地域ネットワークづくりの構築が大変重要な位置づけとなる。

一般質問 榊 政信